

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：43502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02057

研究課題名(和文)介護・移民政策の相互作用に関する日伊比較 - バウチャーによる介護と外国人労働者

研究課題名(英文) Interrelationship between long-term and immigration policies

研究代表者

宮崎 理枝 (Miyazaki, Rie)

大月短期大学・経済科・教授(移行)

研究者番号：20435283

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、世界で最も高齢化が進む日本とイタリアの両国で、高齢者介護がいかに供給されているのかの検証を行った。研究対象地域がイタリアであり、同国は2020年初頭からのCovid-19のパンデミック発生時に最大の影響を受けたため、現地調査と学会等での研究報告の制限等、研究計画の大幅な変更と2年間の延長を余儀なくされた。しかしそれにより新たな研究成果の追加と、今後の研究構想を追加することができた。具体的に本研究期間中、外国人ケア労働者に対する移民政策と家族内のケア供給の違いに関する日伊比較研究の欧文論文を4本、また、イタリアにおけるバウチャーによる介護や福祉労働に関する和文論文を1本公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本とイタリアは最も高齢化率が高く、家族主義が強く、対GDP社会保障支出が中高程度という点で最も共通性の高く、将来的な高齢者介護供給の課題も共有する。しかし両国の比較研究は極めて限定的だ。本研究では、以下4点の欧文論文をオープンアクセスで公開したことにより、学術的、社会的な貢献ができた：日伊の外国人労働者による介護供給と移民政策の作用、日伊の家族による介護供給の在り方の違い、すなわち家庭内の高齢者に対する主介護者は、イタリアでは子供世代が、日本では配偶者が主流となる点、日本の三世帯世帯における12歳以下の子を持つ母親の就業、イタリアのバウチャー制度と介護・福祉労働への適用拡大。

研究成果の概要(英文)：In this study, how long-term care for older adults is provided in Japan and Italy, the two countries with the fastest population ageing in the world was examined. Since Italy had been hit hardest by the Covid-19 pandemic especially in the beginning of 2020, research program have changed significantly, however, we were able to add new research results and future research ideas: During the research period, 4 peer-reviewed English papers on comparative analysis between Japan and Italy on immigration policies for foreign care workers and on family care provision were published.

研究分野：社会政策

キーワード：ケア 高齢者介護 外国人労働者 移民政策 介護政策 ワークライフバランス 技能化 家族主義

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、日本とイタリアは先進国中、最高水準の少子高齢国であり、高齢者の介護需要は高まり続けている。同時に、2010年代後半以降、グローバル化やICTの発達により、イタリアで雇用制度が、そして日本では入国管理制度がとくに急速に変化した。その結果、すでに2000年代初頭から外国人労働者が介護供給主体となっているイタリアだけでなく、日本においても、介護供給を行う労働者と雇用形態に明らかな変化がみられるようになっている。

本研究に先行する2015-2019年の研究活動(課題番号:15K04016)では、外国人介護労働者の介護供給において、移民政策と介護政策の作用を個別に分析することの限界が明らかになった。従って、両政策の相関性に着目し、具体的には、介護労働供給の諸主体とりわけ家族介護の実態、介護政策によって供給される公的な介護の現物サービスとこれに作用する現金給付(所得移転)制度、当該労働者への支援策や福祉制度といった社会(介護)政策のインパクト、自由市場あるいは公的介護制度下の公的領域や準市場における介護労働者の雇用形態と技能水準について分析する必要性が判明した。

2. 研究の目的

上記を踏まえて、本研究の研究目的は以下の4点とした。

- (1) 日本とイタリアにおける要介護高齢者に対する、家庭内の主介護者の属性(性別、年齢、血縁関係)の解明
- (2) 日本とイタリアにおける外国人介護労働者に適用される移民政策と介護政策の整理と両政策の相互作用の分析
- (3) イタリアにおける介護労働者の専門職業化とパウチャーによる就労の適正化に向けた支援策の実態と政策効果の解明
- (4) 日本における2016年以降の外国人介護労働者の新たな受け入れ制度家事労働特区と介護領域の技能実習生の解禁にみる、日本の介護政策と移民(入国管理)政策双方の動向、ならびに現状の受入れ実態に関する比較分析

3. 研究の方法

研究方法は、4つの研究目的ごとに以下のように設定した。このうち、(3)については、イタリアで特に深刻であったCovid-19のパンデミックの影響で、研究期間中に実施できなかった。

- (1) 上記の研究目的のうち、(1)日本とイタリアにおける要介護高齢者に対する家庭内の主介護者の属性(性別、年齢、血縁関係)の解明については、全国調査等のディスクリプティブな比較分析を行う。
- (2) 日本とイタリアにおける外国人介護労働者に適用される移民政策と介護政策の整理と両政策の相互作用の分析については、制度政策に関する文献調査を行う。
- (3) イタリアにおける介護労働者の専門職業化とパウチャーによる就労の適正化に向けた支援策の実態と政策効果の解明については、現地の先行研究や法制度に関する文献調査ならびに現地におけるヒアリング調査
- (4) 日本における2016年以降の外国人介護労働者の新たな受け入れ制度家事労働特区と介護領域の技能実習生の解禁にみる、日本の介護政策と移民(入国管理)政策双方の動向、ならびに現状の受入れ実態に関する比較分析は、先行研究や法制度に関する文献調査ならびに国内の関連団体のヒアリング調査

4. 研究成果

主たる研究成果は以下のとおりである。

- (1) 要介護高齢者の家族内の主介護者の属性として、日本とイタリアでは、男女比がほぼ同一であり、女性の比率が7割近くを占めた。その一方で、年齢層別にみると、両国では大きな差異があり、日本では要介護者の配偶者世代である高齢者が、イタリアではその子供世代である現役世代の30~50代が最も高い比率となった (Miyazaki, 2023, *International Journal of Environmental Research and Public Health*)。また、日本のケアをめぐる世代間援助の変遷について2002年から2019年までの12歳未満の子供を持つ母親の労働市場参加を三世帯世帯と核家族世帯で比較した。その結果、この期間中に三世帯世帯が半減しただけでなく、2002年には核家族世帯よりも明らかに高比率であった三世帯世帯内の母親のフルタイム就業が減少し、パートタイム就業比率が特に増加していることが明らかになった (Miyazaki, 2021, *International Journal of Sociology and Social Policy*)。
- (2) 日伊の外国人介護労働者に適用される移民政策と介護政策の相互作用については、2018年に発表した研究結果から、イタリアでは研究目的(3)の領域で、日本では研究目的(4)の領域での変化が堅調である点に着目して研究を進めた。また、イタリアにおいて実質的に最も大きな介護供給主体となっている外国人家事労働者の労働環境と権利獲得については、本研究に先行する2015-2018年の研究活動(15H02602)の研究成果のひとつであった著作物への寄稿論文を大幅に修正した欧文論文において以下を明らかにした：
イタリアでは、家事労働者の権利擁護の頂点ともみられているILOの家事労働条約(C189号)を早期に批准した。これはイタリア国内の家事労働領域の協約や法整備は他国と比較して整備されており、ILOの政府労働者(組合)側、使用者側の三者主義に基づき、これら政労使三者の上層部のイタリア人の利害が一致し、トップダウンで批准プロセスが薦められたからである。他方、批准後10年近く経過した2020年代においてもなお、イタリアでは、過半数の外国人家事労働者は、正式な滞在許可の所持や、その他の理由によって、合法的な労働契約を持たず、適正な労働環境が保障されない外国人家事労働者は全体の過半数を占める。これら背反する事実は、主たる介護供給者となっている非正規外国人家事労働者が、この条約批准プロセスに参加する機会が限定され、あるいは参加したとしても批准による権利向上を享受できる立場にないという構造があることを明らかにした (Miyazaki, 2023, *Global Labour Journal*)。
- (3) イタリアのバウチャーについては、電子化や街中に多く点在するタバコ販売店(tabacchi)でのバウチャー販売によって、利用が急増した。しかし当初の研究目的において確認されていたバウチャー制度は、政治的な背景で突如廃止となり、その直後に、酷似する制度が新設された。その新制度においては、家事労働領域での利用は比較的抑制されたが、それとは区別された領域における福祉労働でのバウチャー利用が急増したことを明らかにした(宮崎, 2020, 大原社会問題研究所雑誌)。
- (4) 日本における外国人介護労働者の新たな受け入れ制度に関しては、2016年以降に新たな制度施行が行われた3つの制度: 技能実習「介護」、在留資格「介護」、特定技能と、既存の経済連携協定(EPA)の4つの制度を比較し、その結果、4つの制度で外国人介護労働者に対して求められる学歴や職業技能、入国前後の技能向上のための研修等の要件は、それらが低水準となる技能実習「介護」と特定技能に対して、それらが高水準となる在留資格「介護」と経済連携協定(EPA)とに二極的に位置づけられた。またこれらのうち、技能実習「介護」による外国人介護労働者数は顕著に増加した (Miyazaki, 2023, forthcoming)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Miyazaki Rie	4. 巻 14
2. 論文標題 Is There a Dualistic Protection System for Migrant Domestic Workers? The "Easy" and "Speedy" Ratification of the ILO Convention on Decent Work for Domestic Workers in Italy	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Global Labour Journal	6. 最初と最後の頁 40-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15173/glj.v14i1.5035	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Miyazaki Rie	4. 巻 20
2. 論文標題 Long-Term Care and the State-Family Nexus in Italy and Japan?The Welfare State, Care Policy and Family Caregivers	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 2027 ~ 2027
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijerph20032027	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 宮崎理枝	4. 巻 71(3683)
2. 論文標題 3世代世帯と母親の就業の推移(2002-2019年)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 43-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮崎理枝	4. 巻 75(3120)
2. 論文標題 バウチャーに基づく働き方、ケア労働、Covid-19：イタリアの事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazaki Rie	4. 巻 41
2. 論文標題 A descriptive analysis of three-generation households and mothers' employment in Japan, 2002?2019	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Sociology and Social Policy	6. 最初と最後の頁 34 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJSSP-04-2021-0075	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮崎理枝	4. 巻 745
2. 論文標題 イタリアの付属労働制度 (lavoro accessorio)の創設と廃止、そして後続制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 31-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎理枝	4. 巻 74(3065)
2. 論文標題 超高齢社会における外国人ケア労働者モデル : 日本とイタリアの比較から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 R MIYAZAKI	4. 巻 17
2. 論文標題 Migrant care workers and care-migration policies: a comparison between Italy and Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia Europe Journal	6. 最初と最後の頁 161-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮崎理枝
2. 発表標題 日本の介護労働の外国人化
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 宇佐見耕一、小谷眞男、後藤玲子、原島博、岡伸一、金子光一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 416
3. 書名 世界の社会福祉年鑑2021（2022年度版）	

1. 著者名 伊藤 るり、定松 文、小ヶ谷 千穂、平野 恵子、大橋 史恵、巢内 尚子、中力 えり、宮崎 理枝、篠崎 香子、小井土 彰宏、森 千香子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 400
3. 書名 家事労働の国際社会学	

1. 著者名 小谷眞男他編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 535
3. 書名 新 世界の社会福祉 4 南欧	

1. 著者名 Tanaka, Kimiko and Selin Helaine eds	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer Nature	5. 総ページ数 0
3. 書名 Sustainability, Diversity, and Equality: Key Challenges for Japan (Forthcoming)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------